

令和元年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	学校教育課	事業No.	270
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			学校教育法 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律	
事業目的	対象	児童及びその保護者			
	意図	就学に必要な経費の一部を援助し、児童の義務教育を受ける権利を保障する			

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		・ 経済的に就学援助が必要な要保護・準要保護世帯の児童及び特別な支援が必要な児童の世帯の保護者に対して、就学援助費の支給を行いました。 ・ 学用品費 11,520円 ・ 通学用品費 2,250円 ・ 校外活動費（宿泊を伴わないもの）上限 1,580円 ・ 校外活動費（宿泊を伴うもの）上限 3,650円 ・ 新入学児童学用品費 50,600円 ・ 修学旅行費 交通費、宿泊費、見学科、旅行保険料の実費 ・ 学校給食費 保護者負担額の全額	医療扶助					727		
		就学扶助					17,998			
		給食扶助					31,864			
		交通災害共済扶助					53			
		特別支援教育就学奨励費					3,757			
		特別支援学校等在籍者扶助					75			
		その他の経費					0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校要保護世帯児童数	人	11	14	11	9	11	9		
	小学校準要保護世帯児童数	人	428	542	552	620	662	638		
	小学校特別支援教育世帯児童数	人	196	166	190	155	167	144		
1年度決算(千円)	予算額		60,937		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		54,474		(国) 特別支援教育就学奨励費補助金 (1/2 以内) 1,473千円 (国) 要保護児童生徒援助費補助金 (1/2 以内) 17千円					
	財源の状況	国庫支出金	1,490							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		52,984								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	9	188	128	就学援助等事業費
2	1	10	2	2	11	1	56,372	50,589	要保護・準要保護児童援助費
3	1	10	2	2	12	1	4,377	3,757	特別支援教育就学奨励費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・ PTA会費、生徒会費、クラブ活動費などの援助対象費目の拡充や援助単価の増額を求める声があります。							
上記の課題解決のための有効策		・ 援助対象費目の拡充や援助単価の増額は、社会情勢や市の財政状況等を踏まえる必要があります。							
次年度に向けての取り組み		・ 要保護、準要保護世帯の児童及び特別な支援が必要な児童の保護者に対しての援助を引き続き行っていきます。 ・ 援助対象費目の拡充については、現在のところ行わず当面現状維持としますが、援助単価は今後も国の要保護児童生徒援助費補助金の予算単価と同額としていきます。							